

当会議体で取り扱うデジタル情報資源の範囲について

資料 3

デジタルコンテンツ拡充の必要性

現状、文化学術資源タイプのデジタル情報資源を主な検討対象としており、その他のデジタル情報資源（スポーツの記録データ、気象観測データ等）についても議論していくことが重要である一方で、対象となり得るデジタル情報資源としては何があって、何を拡充していくか優先順位を付けるなどの検討が必要か。

主なデータベース等の例 (アーカイブ機関等)	内容 (例示)	当会議体での 優先度
文化学術資源 (ジャパンサーチで連携している機関等)	<ul style="list-style-type: none"> 博物館、美術館、公文書館や図書館等の収蔵品・所蔵資料等 (有形・無形) (公開・無償) ※ただし、美術作品、歴史資料の画像データの提供を事業として行っている者も存在する。 	◎ 最優先 (引き続き、充実化を目指す)
統計データ (統計局、各庁等)	<ul style="list-style-type: none"> e-Stat (公開・無償) データカタログサイト (公開・無償) 商用データ (市場調査データ) (公開・有料) 	○ 基準により扱う優先度をつける
気象観測データ・防災データ (気象庁等)	<ul style="list-style-type: none"> 気象データ高度利用ポータルサイト (公開・無償) オフラインデータ (公開・有料) 防災情報センター (公開・無償) 	△ 他の検討体の状況などを踏まえ検討
スポーツ記録データ (スポーツ庁、スポーツ関連団体等)	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ関係データ集 (公開・無償) スポーツ関連団体が公表しているスポーツの記録データ (公開・無償) 販売目的のスポーツデータ (公開・有料) 	△ 他の検討体の状況などを踏まえ検討
健康・医療データ (厚生労働省、各医療機関など)	<ul style="list-style-type: none"> カルテ、各人の診断記録等 (非公開) 医療情報データベースMID-NET® (一部非公開・無償) 	△ 他の検討体の状況などを踏まえ検討
インフラデータ (国土交通省等)	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通データプラットフォーム (公開・無償) 	△ 他の検討体の状況などを踏まえ検討
農業データ (農林水産省等)	<ul style="list-style-type: none"> 「農業データ連携基盤」 (通称: WAGRI) (一部公開・一部有料) 	△ 他の検討体の状況などを踏まえ検討
移動・走行データ (民間企業)	<ul style="list-style-type: none"> 全国うごき統計 (公開・有料) 	△ 他の検討体の状況などを踏まえ検討

※上記リストの内容についてはインターネットに掲載されている情報などを基に作成。

(参考) データ戦略タスクフォース※におけるデータの定義、対象等

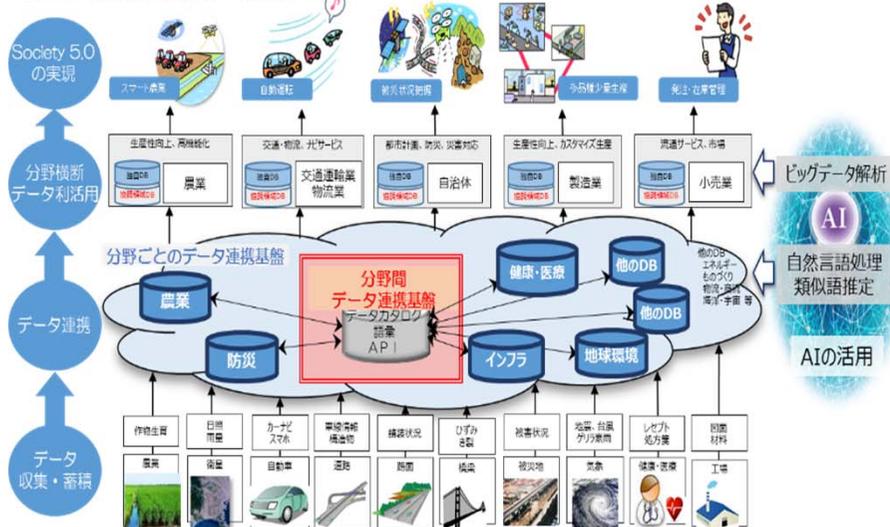
	データ戦略タスクフォースでの位置付け	デジタルアーカイブジャパン推進委員会、実務者検討委員会での位置付け
目指すべきビジョン	フィジカル空間（現実空間）とサイバー空間（仮想空間）を高度に融合させたシステム（デジタルツイン）を前提とした、経済発展と社会的課題の解決を両立（新たな価値を創出）する人間中心の社会	デジタルアーカイブによって、日々生み出される様々なデータが共有され、誰でも簡単にアクセスができ、さらに日常的に活用できるように二次利用条件が整備されていることで、誰もが新しいコンテンツを生み出せる社会（デジタルアーカイブ社会）の実現
対象となるデータ・デジタル情報資源	クローズドデータやリアルデータ等を含め「デジタルの世界でネットワークなどを通じて連携や交換できる数値から形式化された情報や知識を全て含む概念」	デジタルアーカイブで扱うデジタル情報資源は、「デジタルコンテンツ」だけでなく、アナログ媒体の資料・作品も含む「コンテンツ」の内容や所在に関する情報を記述した「メタデータ」や、コンテンツの縮小版や部分表示である「サムネイル/プレビュー」も対象とする
プラットフォームの構築等	次ページの図（例示）参照 （データ戦略タスクフォース第一次とりまとめ（令和2年12月21日デジタル・ガバメント閣僚会議決定））	次ページの図参照 （3か年総括報告書我が国が目指すデジタルアーカイブ社会の実現に向けて（令和2年8月19日デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会））

※21世紀のデジタル国家にふさわしいデジタル基盤構築に向け、行政に限らず官民を含めて我が国全体を見渡した包括的なデータ戦略を策定するために立ち上げられた検討体（令和2年10月12日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）

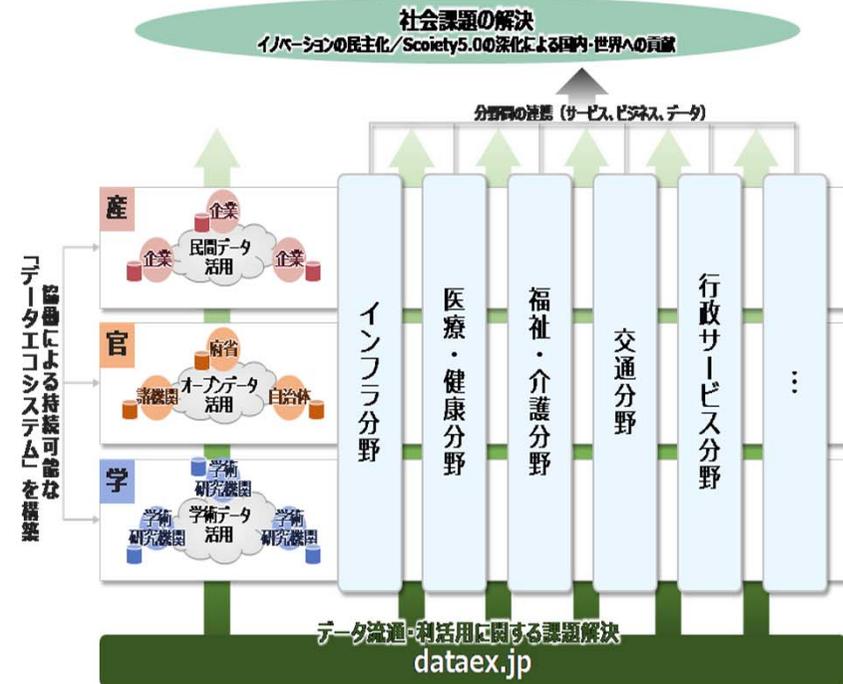
(参考) 分野間データ連携基盤連携イメージ、データ流通・利活用イメージ (例示)

- あらゆるデータが安全にAIで解析可能なレベルで利用するためのデータ連携基盤を構築
- ① オープン性 : 誰もがデータを提供でき、かつ欲しいデータを探して入手できるオープンなデータ流通環境
- ② 官民連携 : 官だけでなく、民だけでもない、官民が連携して構築
- ③ 包括性 : あらゆる分野のデータ基盤を連携。国境を越えた連携も想定

Society 5.0実現に向けたデータ連携



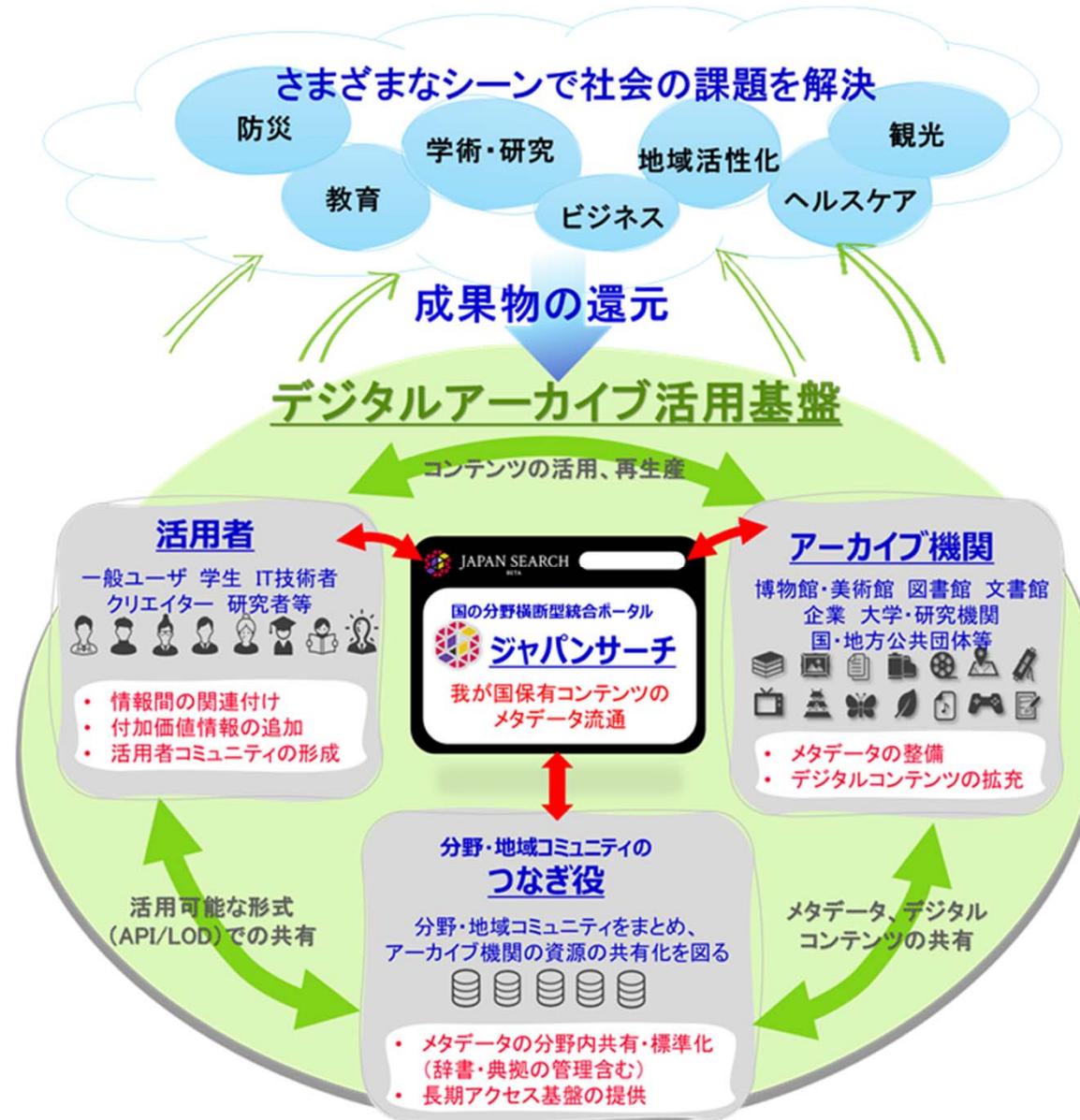
分野間データ連携基盤連携イメージ



Dataex.jpが目指すデータ流通・利活用イメージ

出典：データ戦略タスクフォース第一次とりまとめ (令和2年12月21日デジタル・ガバメント閣僚会議決定)

(参考) デジタルアーカイブの共有と活用



出典：（3か年総括報告書我が国が目指すデジタルアーカイブ社会の実現に向けて（令和2年8月19日デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会））

当会議で取り扱うデジタル情報資源の範囲の考え方

- デジタル情報資源の対象、方針として以下のとおりでどうか。
 - 引き続き、文化学術資源の充実化を最優先とし、一部統計データも対象とする。その他のデジタル情報資源の取扱いについては、別途政府の検討体で検討されている内容も踏まえ整理を行う。
 - 加工などされていないいわゆる「生データ」は含まない。
 - 当会議体での優先度「他の検討体の状況などを踏まえ検討」と分類したものであっても、文化学術資源に関連するものについては、文化学術資源に含めると整理する（例：震災記録など）

- 文化学術資源分野内の公文書、美術、メディア芸術、人文学、自然史などの優先度については引き続きジャパンサーチWGで引き続き議論

（参考）Europeanaが対象としている資料の範囲

ヨーロッパに関する資料、ヨーロッパ人が作成した資料、ヨーロッパの機関が所蔵する資料を対象とし、主に書籍、文献、絵画、映画、音楽、写真などのデジタル化された文化遺産を取り扱っている。

※出典：デジタルアーカイブに関する諸外国における政策調査（平成30年11月）およびEuropeanaコレクションストラテジーより抜粋